

社会体験学習

各中学校の状況は

委員 府中第一中学校で社会体験学習を行ったが、その後ほかの中学校ではどのような状況になっているのか。

また、この社会体験を経験したことによる生徒の反応は。指導室長 体験学習は、様々な分野で行っており、進路指

導の一環として職場体験等も行っている。この学習は、ほとんどすべての中学校で実施している。

また、この学習は社会性を育んだり、自分の進路について客観的に考えて自己認識を高めるためのものである。

生徒の反応は、それまで消極的だった生徒が大きくな声であいさつをするようになった等の話を先生から聞いている。

医療センターの乳児健診 他の施設での実施は

委員 平成14年度乳児の健康診査は、年に何回実施され、1回当たりの受診者数と受診率を聞きたい。

また、医療センターは、駐車場が少なく、家から遠い等の声を聞く。

そこで、医療センター以外の市の施設で実施できないか。

健康推進課長 3、4か月健診での実施回数は、年36回、1回当たり約60人、受診率は91・4%である。



▲3、4か月児健診から

他の場所での実施は、委託している医師会が派遣する医師の関係、その施設の設備、健診に必要な機器の搬入等の課題があり、実施することができない。今後、更に、検討していきたいと考えている。

高層マンション

火災時の対応策は

委員 近年、府中駅の近くに90mクラスの高層マンションが、完成、または建設中である。また、東芝・住吉町など市内の各所に高層マンションが建設、計画されている。こういったマンションでの

火災発生に備えた対応策ができていないか聞きたい。

防災課長 高層建物の建設には、建築基準法、消防法により、建築構造・消防設備の設置に厳しい規定が設けられている。例えば、非常用エレベーター等の設置、スプリンクラー設備の強化、延焼防止の遮断設備、連結送水管設置等があり、二重三重の安全が図られていると聞く。

精神障害者ホームヘルプサービス その成果と課題は

委員 平成14年度の新規事業として、精神障害者のいる世帯にホームヘルパーを派遣し、家事の手伝いや通院の介助などを行う、精神障害者ホームヘルプサービスが開始された。他市に比べても非常に先駆的な事業と認識しているが、その成果と課題を聞きたい。

障害者福祉課長 精神障害者ホームヘルプサービス事業は、年間20世帯延べ590回のヘルパー派遣を行った。これは、当初見込んでいた数字を大幅に上回り、非常に成果があったと考えている。

課題は、精神疾患に伴う対応のため、業務に従事するヘルパーへの心のケアを含めた支援の充実等が考えられる。

学校の耐震工事 進展状況は

委員 平成14年度を含め、学校の改修工事は耐震工事を中心に行われているが、現在の状況を聞きたい。また、工事に伴い、市民が体育館等を利用できない旨の広報をもう少し早くすることができないか。

総務課長補佐 体育館の耐震工事は、単独の体育館対象で小学校が残り2校、中学校は、今年度から順次、耐震調査を開始している。

学校教育部長 広報については、次年度の予算が2月頃に確定するので、3月の利用者連絡調整会で周知徹底を図っていきたい。

総括

平成14年度先駆的な施策

委員 平成14年度新規事業として、28事業、計1億5468万8000円が計上されているが、この中で、他市に先駆けて行った施策は何か。また、市長独自の施策を積極的に進めたいと思うが、市長の判断だけで決めた施策があれば聞きたい。

財務部長 平成14年度に、他市に先駆けて行った主な施策は、NPO・ボランティア担当及び緑化担当市政ディレクターの設置や府中カレッジ100単位事業等がある。また、市長の判断だけで決めた施策は、今後の図書館の充実に向けた、市民参加の中央図書館あり方検討協議会の設置等がある。

市の財政状況

委員 厳しい経済状況が続く中、本市では、行財政改革で様々な目標を掲げ努力している。しかし、扶助費の増加が続く現在、行革の部分が相殺されることが考えられる。従って、再度達成すべき目標を、きちんと立てていかなければならないと考える。そこで、現在の市の財政状況は改善されているのか、悪化の傾向にあるか。

財務部長 経常収支比率は平成11年度以降90%を超えており、悪化しているものの、公債費比率は10%以下を目標としており、13年度が10・2%、14年度が9・5%で、改善しているものと考えている。

地域福祉計画

委員 平成14年度に、第5次府中市総合計画がスタートした。それを受け、地域福祉計画を含む総合的な計画として、府中市福祉計画が策定され、その経費として、14年度決算において、1607万6000円が支出された。

そこで、今後の福祉への取り組みについて、市の考えを聞きたい。

福祉保健部長 厳しい経済状況の中、本市にとって福祉の課題は最重要課題であるとの認識を第一に、市民と行政がともに手を携えて、地域の福祉を実現するという発想をベースに、その実現に努めていきたい。

電子自治体

委員 平成14年度決算では、電算関係の費用が、10億9172万8000円支出されている。IT化は、便利になる部分もあるが、リスクも大きく、セキュリティに掛かるコストも大きいと考える。

そこで、その費用対効果をどのように考えているか、市の考えを聞きたい。

総務部長 電子自治体の進展によって、電子申請や電子調達が可能になるなど、新たな市民サービスの展開が図られると考える。

事務事業評価による見直し

委員 平成14年度は、市民生活が厳しい中で、予算が執行されていた年度であったと思う。

そこで、事務事業評価による見直しが行われた主な事業、削減額、また、民生費分がどのくらいあったか聞きたい。

総務部長 見直しが行われた主な事業は、高齢者への敬老金支給事業や新年祝い金支給事業、市民保養所伊豆荘運営事業等がある。

歳出予算減額は平成13年度から15年度の予算ベースで3億8667万7000円であり、民生費分としては3件の見直しを行い、2億6361万1000円の減額となった。

平成14年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	785億1158万2千円	778億6218万5千円	99.2	765億7974万4千円	97.5	
特別会計	国民健康保険	144億9164万円	142億7336万9千円	98.5	141億5795万4千円	97.7
	老人保健医療	148億2106万6千円	144億1542万2千円	97.3	142億1966万9千円	95.9
	介護保険	71億7700万7千円	70億3447万1千円	98.0	68億8331万4千円	95.9
	競走事業	1034億4846万円	987億9821万9千円	95.5	986億1984万4千円	95.3
	公共用地	28億4113万7千円	25億2648万5千円	88.9	25億2208万8千円	88.8
	下水道事業	51億1044万6千円	50億8777万6千円	99.6	50億5474万3千円	98.9
	受託水道事業	25億8144万6千円	23億2333万7千円	90.0	23億2333万7千円	90.0
	火災共済事業	1017万2千円	650万6千円	64.0	467万円	45.9

平成14年度一般会計決算款(科目)別内容

